

EUの東方拡大とユーロ（下）

——中東欧諸国が直面する経済上の諸課題——



三 EU加盟と工業品貿易の展望

前述の通り中東欧七か国のうちポーランド、チェコ、ハンガリー、スロベニアの四か国がEU加盟に最も近づいていると考えられている。これらの国はNATOへの同時加盟は実現できたが、EUへの同時加盟を実現できるといふ保証はない。なぜならば、一九九三年のコペンハーゲンEU首脳会議において決められた前述の諸基準をこれら四か国がほぼ同時期に満たせるかどうかは不確かだからである。同時加盟に向かってこれら四か国が結束して諸基準の達成に努めるなら話は別である。

中東欧諸国がEUとの間で欧州協定を締結し、EUへの加盟が遅かれ早かれ実現することが予想されるようになってから、これら諸国への外国直接投資（FDI）の流入が増加するようになった。それは中東欧に生産拠点を設立することによって、良質かつ安価な労働力を利用でき、西欧諸国で立地した企業よりも競争力のある製品を西欧はいまでもなく、中東欧その他旧社会主義国の市場にも製品を有利に供給できるからである。FDI企業が特許技術を持っていたり、その特許技術を投資受

入国の立地上の優位、例えば大市場の存在、安価な資源の存在、優れたインフラの存在など、と組み合わせることができ、さらにはその企業が、その特許技術と立地上の利点とをうまく組み合わせることで自社内で生産を行う方が利益が明らかに大きく、また資産、技術、知識、経営ノウハウに對する市場が不完全でそれらを他の企業が取得するためには相当の取引コストが掛ったり、時間が掛り過ぎたり、その企業にとってはその知識資産を占有しておく事が競争上の優位性を確保するうえで有利である等の事情がある場合には、なおさらである。

ちなみに、わが国通商産業省独自

箱^{はこ}

木^ぎ

眞^ま

澄^{すみ}

（広島経済大学経済学部教授）

の調査結果によれば、製造業における海外投資の動機は、①「市場の確保と開拓」とするものが二七・三社中一四五五社を占め、全体の五二・五％に達していた。さらに②「原材料、資源の供給確保」四二五社（一五・三％）、③「労働力市場の有利性」（二二・二％）、④「経営の多角化、国際化の指向」（二二・〇％）と続き、以上四つの動機を合わせると二五四九社と全体の九一・九％に上る。その他は、⑤第三国輸出の有利性（特恵関税、共同市場、輸出加工区等）、⑥国内での立地難、⑦現地政府の優遇措置、⑧配当収益の取得、等が動機となっている。

ウィーン比較経済研究所のデータ

表2 中東欧へのFDI流入額及び1997・1998年末現在のFDIのストック

| | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1997年の 流入額が固 定資本形成 に占める% | 1997・1998年 末 FDI ス トック US\$ nm | |
|---------|------|-------|------|-------|-----------------------------------|---|-------|
| チェコ | 869 | 2562 | 1428 | 1300 | 8.1 | 6763 | 10591 |
| ハンガリー | 1319 | 4571 | 2069 | 2307 | 22.5 | 17529 | 19500 |
| ポーランド | 1493 | 2511 | 4000 | 5678 | 19.7 | 15305 | 27280 |
| スロバキア | 185 | 181 | 666 | 200 | 2.7 | 1410 | 1888 |
| スロベニア | 377 | 414 | 190 | 600 | 14.3 | 2400 | 2500 |
| ブルガリア | 214 | 164 | 303 | 510 | 51.0 | 1252 | 1910 |
| ルーマニア | 568 | 313 | 609 | 1210 | 18.0 | 2800 | 5464 |
| 中東欧7か国計 | 5025 | 10716 | 9264 | 11805 | | 49859 | 69132 |

(出所) W I I W、研究報告、第245号、1998年5月、6頁およびW I I W、研究報告、第257号、1999年6月、25頁。

によると、一九九四年から一九九七年までの間の中東欧への主要国別FDI流入額及び一九九七年末現在のFDIストックは表2の通りである。一九九八年末現在ではFDIストックが最も多いのはポーランドであるが、一九九七年まではハンガリーで

あって、GDPに対する比率では実に三九%に達する。フローで見た場合には一九九五年まではハンガリーがおおむね第一位であったが、一九九六年からはポーランドが首位に立つことになり、一九九八年からはストックでもポーランドが一位に

表3 中東欧5か国へのFDIストックの主要国別内訳（%、1997年）

| 投資国 | 投資受入国 | | | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | チェコ | ハンガリー | ポーランド | ルーマニア | スロベニア |
| 米国 | 13 | 20 | 23 | 7 | 1 |
| ドイツ | 28 | 22 | 12 | 9 | 14 |
| オランダ | 14 | 13 | 7 | 9 | 2 |
| イギリス | 3 | 4 | 7 | 4 | 5 |
| フランス | 8 | 8 | 9 | 13 | 7 |
| スイス | 11 | 3 | 3 | .. | 4 |
| オーストリア | 7 | 10 | 4 | 3 | 34 |
| イタリア | 1 | 6 | 9 | 3 | 7 |
| 韓国 | .. | 1 | 6 | 11 | .. |
| ベルギー | .. | 4 | 1 | .. | .. |
| 日本 | ..2 | 2 | .. | .. | .. |
| その他 | 15 | 9 | 18 | 39 | 25 |
| 合計 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

(出所) UNCTAD, *World Investment Report 1998:Trends and Determinants*, UN, 1998.

となった。いっぽう中東欧五か国へのEU諸国からのFDIストックが中東欧各国へのFDIストックに占めるシェアは、表2から分かるように一九九七年現在、チェコ六一%、ハンガリー六七%、ポーランド四九%、ルーマニア四一%、スロベニア

六九%となっていて、米国からのFDIが多いポーランド及びその他のからのFDIが多いルーマニアを除きEU諸国からのシェアが圧倒的である。このように圧倒的なシェアを占めるEU諸国からの対中東欧FDIで

表4 1999-1997期間の賃金平均年額(米ドル、上段)
及び単位労働コスト(ULC, 1989=100, 下段)の推移

| | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| チェコ | 2197 | 1544 | 1972 | 2394 | 2874 | 3694 | 4277 | 4047 |
| | 85.3 | 63.9 | 82.3 | 97.8 | 114.5 | 141.9 | 159.2 | 147.6 |
| ハンガリー | 2553 | 2877 | 3386 | 3543 | 3802 | 3714 | 3684 | 3680 |
| | 121.0 | 134.0 | 139.7 | 138.4 | 141.3 | 133.6 | 130.3 | 124.5 |
| ポーランド | 1301 | 1992 | 2551 | 2582 | 2772 | 3420 | 3891 | 3883 |
| | 88.9 | 137.9 | 164.8 | 156.9 | 161.8 | 189.9 | 207.6 | 195.6 |
| スロバキア | 2147 | 1534 | 1927 | 2096 | 2357 | 2904 | 3192 | 3293 |
| | 88.6 | 68.2 | 80.9 | 91.6 | 96.4 | 112.9 | 117.4 | 113.4 |
| スロベニア | 10783 | 7322 | 7535 | 7993 | 8815 | 11340 | 11447 | 10840 |
| | 122.8 | 86.9 | 90.7 | 91.9 | 96.5 | 120.4 | 116.8 | 106.1 |
| ブルガリア | 5773 | 728 | 1052 | 1402 | 1097 | 1357 | 953 | 985 |
| | 152.7 | 19.0 | 27.2 | 36.2 | 28.0 | 35.7 | 27.9 | 30.2 |
| ルーマニア | 1661 | 1452 | 991 | 1237 | 1317 | 1660 | 1661 | 1417 |
| | 71.5 | 71.3 | 52.4 | 62.2 | 62.4 | 71.3 | 66.4 | 60.5 |

(出所) W I I W, 研究報告、第248号、1998年6月、29-30ページ。

あるが、その動機は何であろうか。最も重要なものの一つは中東欧諸国における労働コストの安さと労働者の教育程度の高さであろう。米ドル

九九一年以降軒並み一様に上昇している。ただ、経済のマクロ的安定化が今一步であるブルガリア及びルーマニアでは為替相場下落が著しいため、米ドル換算の賃金及び単位労働コストは上下動を繰り返している(表4)。

しかしながら、UNCTADの調査によると賃金要因は今後のFDIの流入にとっては余り評価は高くなく、むしろ①経済的要因としては、研究・開発の潜在力、物的インフラの整備、EUとの経済統合の見通し、金融インフラの整備、市場規模等、②政治的要因としては、法的安定性、企業リストラの進行、マクロ経済的安定性、民営化の進展等、③その他の要因としては、国としてのイメージ、情報入手の容易性、金融上の誘因等、が比較的に重要であるとされている。これはEU諸国との賃金格差は早晩解消されるであろうと多くの企業が考えていて、高等教育を受ける人々が多く教育程度の高い中東欧諸国にあつてはむしろ研究開発上の可能性の方をより重視していることを示している。また、現状では重要な要因である税制上の優遇措置もEUへの加盟が実現に近づくにつれ

て撤廃の可能性が高いので、これも将来的には重要ではなくなる。国有企業の民営化の進展につれて、この面からの要因も早晩なくなるであろう。そして民営化が殆ど完了したハンガリーでは、今後如何にしてFDIを呼び込むかが今後の同国の経済発展の動向を左右するであろう。

そして、G・フーニアの研究によると、製造業におけるFDI関連の企業が、雇用、販売、輸出に占めるシェアは、ハンガリー及びスロベニアにおいてはそれぞれ三六・一、六一・四、七七・五%、及び一〇・一、一九・六、二五・八%を占めており、また、チェコ及びスロバキアにおいては雇用及び販売に占めるシェアはそれぞれ、一三・一、一二・六%及び一一・七、二一・六%を占めていて、FDI関連企業が投資受入国の経済に占める役割が相当に大きいことが分かる。ところが、産業別ではFDI関連企業が当該産業の売上占めるシェアには相当な格差が見られ、一九九六年現在では、ハンガリーではコークス及び石油九・二%、飲料及びタバコ九・七%、電気機械八二・七%、自動車八四・八%、その他の運輸設備七一・八%、ラジオ・テ

表5 中東欧の対EU輸出：工業品輸出に占める商品グループ別シェアの推移（％）

| NACE コード | チェコ* | | | ハンガリー | | | スロバキア | | | スロベニア | | |
|------------------|------|------|------|-------|------|------|-------|------|------|-------|------|------|
| | 1990 | 1994 | 1996 | 1990 | 1994 | 1996 | 1990 | 1994 | 1996 | 1990 | 1994 | 1996 |
| DA | 6 | 2 | 2 | 19 | 11 | 8 | ・ | 1 | 1 | ・ | 2 | 1 |
| DB-DE | 29 | 26 | 18 | 29 | 26 | 19 | ・ | 28 | 24 | ・ | 31 | 26 |
| DF-DJ | 44 | 41 | 37 | 32 | 27 | 21 | ・ | 45 | 39 | ・ | 25 | 26 |
| DK-DN | 21 | 31 | 43 | 20 | 36 | 52 | ・ | 26 | 36 | ・ | 42 | 47 |
| 数量合計 ECU(10億) | 2.4 | 7.0 | 7.9 | 2.5 | 4.4 | 6.6 | ・ | 1.8 | 2.7 | ・ | 3.4 | 3.7 |
| 数量増加 (前年=100) | — | 292 | 123 | — | 176 | 150 | — | — | 150 | — | — | 109 |

NACE コード：DA=食料・飲料・煙草、DB-DE=繊維・衣服・レザー・靴・木材・紙、DF-DJ=化学品・建設資材・金属、DK-DN=機械・運輸設備・その他、*1990数値：チェコスロバキア（出所）WIIW、研究報告、第245号、1998年5月、20ページ。

レビ七九・〇％、製造業合計六一・四％、チェコでは自動車六六・九％、ゴム及びプラスチック四三・八％、出版及び印刷二九・〇％、非金属ミネラル四五・六％、電気機械三一・〇％、ラジオ・テレビ三五・九％、スロ

バキアでは運輸設備六一・四％、電気機械五〇・〇％、ラジオ・テレビ四七・八％、紙・印刷・出版二五・六％、繊維二六・四％、製造業合計二一・六％、スロベニアでは煙草一〇・〇％、運輸設備八二・三％、紙三

五・四％、ラジオ・テレビ四〇・四％、その他の機械二一・三％、製造業合計一九・六％、等となっていて、FDIが中東欧各国の経済構造に及ぼす効果は一樣ではないことが推測できよう。

このようにFDIの各産業に及ぼす影響は千差万別であって、投資受入国の輸出構造にも少なからざる影響を及ぼすことはいうまでもない。

表5が示しているように、チェコ、ハンガリー、スロバキア、スロベニアにおいては、機械・運輸設備・その他（DK-DN）が一九九六年には著増しており、しかも、いずれの国でも工業品全体の対EU輸出の増加も顕著である。これらの事実は、表4で見たような一九九五―六年におけるこれらの国へのFDI流入の著増及び前述のように、これらの産業部門におけるFDI関連企業の販売シェアが大きいことと照らし合わせて見ることによって、FDIがこれ

らの中東欧諸国の対EU輸出及びその商品構成の高度化、すなわち、より資本集約的ないしはより知識集約的な産業の製品のシェア上昇に対して大きな貢献をしていることは明らかであろう。ただし、この輸出産業構造の高度化は、従来からの産業間の国際分業ではなく、産業内の国際分業の形態を取って行くのである。それは、EU諸国から中東欧諸国に対して行われるFDIの多くは、EU諸国にある産業の中東欧への移転を目的としているのではなく、それらの産業の中の一部工程ないしは中間財の中東欧での生産を目的として行われるからである。すなわち、同一産業分類内での相互貿易の推進につながっているからである。しかしながら、現状ではそれも中東欧諸国の比較的安価な労働コストの利用を目的とした、より労働集約的な工程ないしは中間財の生産を目的としたものが多いようである。

四 EU・中東欧間貿易の問題点

労働コストの比較的安価な中東欧諸国にとっては、繊維・衣服・レザー・靴・木材、紙等の軽工業は、伝統

的に得意な産業分野であったが、EU諸国にとっては、とくに繊維・衣服産業は産業革命以前から発達して

きた伝統的な産業部門でもあった。ところが世界的な国際分業構造の再

編成の中ではそれらはEU諸国全体としては衰退産業と位置付けられ、

しかも他産業への転換の容易ではない年齢層の雇用をかなり抱えている

ために域外との競争に対して社会的に微妙な産業と位置付けられてきた。

そのため中東欧諸国がEUとの「欧州協定」(これは通俗的には「準加盟協定」と呼ばれる)を締結し、EUとの間に自由貿易地域が結成され

たにも拘らず、これらの軽工業製品の対EU輸出に対してはさまざまな

制約が付けられたため、中東欧諸国としては思うようにはこれら軽工業

製品の対EU輸出を伸ばすことができなかった。¹⁶⁾ 中東欧諸国のEU加盟

が実現すれば、これらの産業分野は、現在のEU域内での国際分業構造の

枠内で、しかも域外からの低価格を武器にした輸入競争に対するものを

ものも含め、EUによるさまざまな対策の中で漸く生き残ってきたにも

拘らず、新たに中東欧諸国からの直接的な競争に直面せざるをえなくなる。

そこでEUとしては、市場内での厳しい競争だけに委ねることなく、

これら両者の間における調和的な解

決策を見出して行かなければならないだろう。

前節で述べたようなEU諸国との間で産業内分業が進展している資本

集約的ないしはより知識集約的な産業においては今後どのような方向を

たどるであろうか。この産業内分業の形成においても、中東欧諸国の比

較的低廉な労働コストの利用を目的としたような産業内の分業が行われ

ているのであるが、このような労働コストの低廉さはいつまで続くので

あろうか。中東欧諸国のいくつかの国がEUに加盟したとして、これらの国の労働

コストが現在のEU諸国のそれに追いつくまでには相当の時間がかかる

だろう。そして拡大EU内での国際分業構造に急激な変化は起こらず、

徐々に変化を遂げて行くだけであろう。EU域内では労働の移動は自由

となるのであるが、現実には住み慣れた土地への愛着、言語上の障壁、

風俗習慣上の違い、移住のためのコストの問題、その他さまざまな制約

から、人々の移動はそれほど簡単ではない。したがって、現在のEU諸

国と新加盟国との間の労働コストの格差の解消には相当の時間がかかる

と考えられる。このことは、EECが発足して以降の原加盟六か国(ベ

ルギー、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ルクセンブルク)間

の賃金の推移を見ても明らかである。すなわち、バンモウリクは原加盟六

か国についての一九六〇年から一九七九年までのデータを調べ、六か国

の賃金が一様に上昇したが相対的な格差がほとんど縮まっていなかったことを明らかにしているのである。¹⁷⁾

拡大EU内での国際分業構造の緩やかな変化の方向はどのようなものであろうか。また何がこの方向を決

めていくのであろうか。中東欧諸国

五 単一通貨ユーロと中東欧諸国の立場

中東欧諸国の総輸出に占めるEU

諸国のシェアは、表6に示されている通り、一九九〇年から一九九八年

までの間に著しく増大している。また、同表には示されていないが、中

東欧諸国との貿易も徐々にではあるが着実に増大している。EU諸国と

のこのように大きな貿易額の決済の殆どは当然のことながらユーロで行

われるであろう。したがって、これらの国の外貨準備もその殆どはユー

における市場経済化の進行と共に、社会資本がより充実し、通信インフ

ラ及び金融インフラなどの整備が進

行するにつれて、これらの国における知的及び物的生産性が上昇するであ

ろう。その結果、産業構造は現EU諸国のそれにより近づいて行き、

産業内分業もより活発化するであろう。そして、研究・開発がより活発

となり、研究・開発重視型のFDIを引き付けると共に、中東欧諸国独自の技術が生まれ、そのことに伴う

現EU諸国へのFDIも徐々に活発化するであろう。

ロであろう。EU以外の地域との決

済には米ドルとユーロその他の外貨が使用されるだろう。準備通貨の種

類が多くなることにより、準備通貨である他国通貨の価値の変動に伴う

リスクをヘッジし易くなるだろう。問題は、これらの諸国の国民通貨を

ユーロに引き付けようかどうかである。引き付けようことのメリットは、

為替リスクが少なくなることに伴うEU諸国との経済取引がスムーズに

表6 中東欧諸国の輸出入に占めるE Uのシェア (%)

| | | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 |
|-------|----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| ブルガリア | 輸出 | 5.5 | 17.4 | 31.5 | 30.0 | 37.6 | 37.7 | 39.1 | 43.2 | 49.7 |
| | 輸入 | 11.5 | 26.4 | 35.5 | 32.8 | 37.5 | 37.2 | 35.1 | 37.7 | 45.2 |
| チェコ | 輸出 | 38.4 | 50.8 | 61.6 | 49.4 | 54.1 | 60.9 | 58.2 | 59.9 | 64.2 |
| | 輸入 | 40.5 | 49.9 | 58.9 | 52.3 | 55.7 | 61.1 | 62.4 | 61.5 | 63.3 |
| スロバキア | 輸出 | 40.8 | 41.4 | 50.1 | 29.5 | 35.0 | 37.4 | 41.3 | 41.7 | 55.8 |
| | 輸入 | 44.8 | 33.1 | 46.5 | 27.9 | 33.4 | 34.8 | 37.3 | 39.6 | 50.4 |
| ハンガリー | 輸出 | 42.1 | 58.6 | 62.3 | 58.1 | 63.7 | 62.7 | 62.7 | 71.2 | 73.0 |
| | 輸入 | 43.1 | 56.7 | 60.0 | 54.4 | 61.1 | 61.5 | 59.8 | 62.8 | 64.1 |
| ポーランド | 輸出 | 52.7 | 64.2 | 65.7 | 69.2 | 69.2 | 70.0 | 66.2 | 64.0 | 68.3 |
| | 輸入 | 51.1 | 59.0 | 62.0 | 64.7 | 65.3 | 64.6 | 63.9 | 63.8 | 65.6 |
| ルーマニア | 輸出 | 33.9 | 36.9 | 35.2 | 41.2 | 48.2 | 54.2 | 56.5 | 56.5 | 64.5 |
| | 輸入 | 21.8 | 28.7 | 41.3 | 45.3 | 48.2 | 50.5 | 52.3 | 52.5 | 57.7 |
| スロベニア | 輸出 | 64.8 | 70.9 | 60.9 | 63.2 | 65.6 | 67.0 | 64.6 | 63.6 | 65.5 |
| | 輸入 | 69.0 | 71.1 | 59.6 | 65.6 | 69.2 | 68.8 | 67.5 | 67.4 | 69.4 |

(出所) W I I W、研究報告、第257号、1999年6月、23—24ページ。

行われることであろう。ハンガリーはすでに二〇〇〇年からフォリントをユーロに連動させることに決めている。またポーランドも二〇〇〇年(19)から同様にする計画であるという。

フォリントおよびズロチが共にユーロにペッグされることにより、フォリントとズロチとの間の為替相場も安定することとなり両国間の経済取引引きはやり易くなるだろう。中東

欧諸国の中にこの両国に追隨する国が増えれば、中東欧諸国相互間の貿易量はさらに拡大するに違いない。バルト海三国では、すでにドイツマルクと連動させたエストニア、スウェーデンと連動させたラトビア、米ドルに連動させたリトアニア等の先例が存在するのである。エストニアでは法律に基づきカレンシーボードを設置して通貨流通の管理を任せ、通貨価値の安定化に成功した。一方ラトビアはロシアルーブルにペッグしたが、ロシアのインフレ的通貨政策の悪影響を避けるためにフロートさせたりしたが、終にはS D Rと連動させることにしたのである。しかし自国の通貨を他国の通貨に連動させることがよいとは一概にはいえない。連動させる外国通貨の価値が安定していなければ自国通貨の価値も安定しなくなる。

中東欧諸国としては、自国通貨をユーロに連動させたい。通貨管理を適切に行えば、事実上ユーロランドの一員としての信頼感が生まれ、外国からの直接・間接の投資を呼び込み易くなるだろう。このことにより、経済がより活性化され、経済成長にプラスの効果をもたらし、雇用

が増大し、産業の国際競争力も強化されることになるだろう。

- (8) European Union, *Treaty of Amsterdam* (アムステルダム条約), Title VIII, Article 49.(Council of the European Communities / Commission of the European Communities, *Treaty on European Union*, Article 9) (「ベーストリート条約」)。
- (9) *Business Central Europe*, July / August 1999, p.51.
- (10) UNCTAD, *World Investment Report 1998: Trends and Determinants*, United Nations, 1998, p.89.
- (11) 通商産業省産業政策局編『昭和五十二年版 わが国企業の海外事業活動(第6回調査)』とその現状と課題』、大蔵省印刷局、昭和五十二年二月、一〇七一〇八頁。
- (12) UNCTAD, 前掲書, 288.
- (13) Table IX.11, P.289, Box IX.4を参照された。
- 二八九頁では、チェコにおける投資優遇措置の現状がまとめられている。
- (14) WIIW, Research Reports, No. 245, (Gábor Hunya, "Integration of CEEC Manufacturing into European Corporate Structures via Direct Investment"), May 1998, P.15.

●APECビジネス諮問委員会 (ABAC) からの提言を歓迎する。航空については、競争促進のための8措置の実施等を支持する。

(2)我が国としては産業界がAPECの成果物を活用でき、市民社会がAPECの成果から恩恵を得られるようになってはじめてAPECは真に開花するとの考えを述べた。この関連で、Y2Kに関し、危機管理計画のノウハウ提供及び情報共有等を実施する「APEC・Y2K10

0日協力イニシアティブ」を提唱した。又、電子商取引に関しては、(イ)ブルネイが来年6月末に開催する電子商取引に関するワークショップを日本・ブルネイの共催とすること、(ロ)域内の官民の指導者層が一堂に会し共通認識の形成を図る「APEC/電子商取引コンベンション」の開催、及び、(ハ)最新の情報の共有と相互の啓発を図るための「電子商取引リーダーズ・セミナー」の開催を表明した。



(5ページよりつづ)

＜EUの東方拡大とユーロ：箱木眞澄＞

(15) WIIW, Research Reports, No.

230. (Michael Landesmann, "Emerging Patterns of European Industrial Specialization: Implications for Labour Market Dynamics in Eastern and Western Europe"), September 1996, P. 1.

(19) Centre for Co-operation with the Economies in Transition, OECD, *Barriers to Trade with the Economies in Transition*, OECD, 1994, P. 15.

(17) A. van Mourik, "Countries: A neoclassical model of international wage differentials", in Willem Molle and Avd van Mourik, *Wage Differentials in the European Community*, Avebury, 1989, PP.83-104.

(81) WIIW, Research Reports, No. 257, June 1999, PP.23-24. (Peter Havlik et al. "The Transition Countries in 1999: a Further Weakening of Growth and Some Hopes for Later Recovery")

(19) 町田 顕著『拡大EUと東方へ広がるユーロ圏の連合』、東洋経済新報社、一九九九年六月、一四六頁。

(28) L. Neal and Daniel Barbezat, *The Economics of the European Union and the Economies of Europe*, Oxford University Press, 1998, PP. 376-380.